

第3部

海洋博と沖縄社会の変容

第6章 復帰後の沖縄社会と海洋博世論

序 リアリティの二重性：海洋博会場の内部と外部

第2部では、沖縄海洋博の内容を分析することを通して、博覧会のスペクタクル空間のなかで〈海〉や〈沖縄〉のイメージがいかんして可視化され、具現化されてきたのか、またそれによって復帰後の沖縄そのものがいかなる方向づけを与えられようとしていたのか、その諸様相を内在的に検討してきた。いわば、海洋博の会場内部の内容分析である。これをふまえて第3部では、海洋博と会場外部、つまり沖縄社会との関係に焦点を当てていく。

まず本章では、海洋博は復帰後の沖縄社会において、いかにとらえられていたのを見えていく。この復帰後最大のプロジェクトは、沖縄県民のまなざしにはどのように映っていたのだろうか。第2部で詳しく見てきた「海 - その望ましい未来」のテーマとスペクタクルの空間は、主催者側が演出したとおりに、県民には受容されていない。むしろ、会場準備の段階から会期終了に至るまで、海洋博は県民世論において終始、批判的にとらえられていった。第2部で明らかにしたように、会場内の空間は、視覚的快楽と包括的管理、スペクタクルと監視を同時に志向する、合理性の理念によって貫かれていた。ところが、この種の空間的合理化は、あくまで会場内の演出にとどまるものでしかない。それは、会場外部の沖縄社会に、様々な「意図せざる帰結」、マックス・ウェーバーの言う「合理化の非合理的帰結」をもたらしていくのである。

もっとも、だからといって私は、海洋博の内容が重要でないとか、県民が「実際に」海洋博をどうとらえていたかの方が重要だとか、言おうとしているわけではない。ここであらためて本論の基本視点を確認しておくなら、本論は「イメージに対する実態の優位」といった発想をとらない。すなわち、海洋博において演出された〈海〉や〈沖縄〉のイメージ世界も、それ自体が復帰以後の沖縄のリアリティの一面をなす、社会的事実である。むしろ重要なのは、会場内の〈海〉のイメージ世界と、会場外の沖縄社会とが、相並ぶ（そしてときには対照的にもなる）形で進行していくパラレルな現実＝リアリティの二重性を、〈イメージ〉と〈実際〉との関係性においてとらえることである（序論）。カルチュラル・スタディーズ流に言いかえるなら、海洋博というイベント文化のテキストと、復帰後沖縄社会のコンテクストとの関係を、重層的にとらえていくことである。その意味では、本論において第2部と第3部も、相互補完的な機能を果たしていくことになる。¹

実際的には、第2部で検討してきたような海洋博の文化内容に深い関心をもち、詳しく知っていた県民は少ない。それよりも、日本復帰という「アメリカ世」から「やまと世」への「世替わり」のなかで、海洋博は沖縄の経済振興の「起爆剤」として期待されていた。まただからこそ、期待はずれの現実が訪れるにつれて、県民は海洋博に対して違和感を抱

¹ なお当然ながら、本章で扱う海洋博世論も、たとえ現実の経済効果に対する反応であったとしても、それ自体が海洋博に対する県民のイメージ・表象であることに注意しよう。またその多くは、県庁や運動体、知識人、マスコミ、投稿者など諸々のアクターが〈表象＝代表〉する見方や意見が、主に地元メディアを通して発せられることによって、広く「県民の声」を〈代表＝表出する represent〉世論としての形をとったものである。その意味では海洋博世論も、(カントの言う「物自体」が認識不可能であるのと同様に、)厳密に言えば「県民世論そのもの」として抽出可能なものではありえない。ここでは、この条件つきであることをふまえつつ、海洋博世論を抽出し、再構成していくことにしよう。

き、怒り、失望していったのである。海洋博世論の視点は、あくまで「経済」や「生活」を中心に据えられていた。そして短期間でのめまぐるしい状況の変化とともに、世論のありようも急速に姿を変えていく。以下では、復帰後の沖縄社会の激動との関わりのなかで、海洋博世論の変容ぶりをとらえていくことにしよう。²

第1節 1972年5～12月：世替わりの不安の中の、淡々とした計画の進行

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|----|----|-------------------------------------|
| 69 | 11 | 22 | 佐藤首相とニクソン大統領、72年沖縄返還の日米共同声明。 |
| 70 | 1 | | 通産省が沖縄海洋博の開催を検討していることが、初めて明らかになる。 |
| | 3 | | 沖縄経済振興懇談会、海洋博の沖縄誘致推進を表明。 |
| | 5 | | 官民合同の海洋博誘致期成会が結成、誘致運動を展開。 |
| 71 | 8 | | 琉球政府立法院、全会一致で、海洋博沖縄開催を本土政府に要請。 |
| | 10 | | 海洋博開催が閣議で決定。 |
| 72 | 2 | | 海洋博協会が設立。会場が本部半島に決定（第2章）。 |
| | 3 | | 会場用地買収に着手。 |
| | 5 | 15 | 沖縄、日本復帰。 |
| | | 25 | 国際博覧会事務局 BIE が沖縄海洋博を正式登録。 |
| | 8 | | 本部町民 5000 人、「海洋博を成功させよう」を合い言葉に美化清掃。 |
| | 9 | | 用地買収に伴う地価上昇と、本土資本の土地買い占めが問題化され始める。 |
| | 11 | 26 | 復帰記念植樹祭。若夏国体・海洋博と合わせ三大復帰記念事業。 |
| | 12 | | 政府、沖縄振興開発計画を正式決定。 |
| | | | 海洋博を成功させる会が発足。会長は屋良県知事。 |

1972（昭和47）年5月15日、沖縄は日本に復帰し、27年間に及ぶ米軍統治の時代が終わった。このときすでに海洋博の開催は決定しており、政府・海洋博協会・沖縄県庁を中心に、着々と準備態勢が整えられつつあった。72年中は主に、会場や関連公共事業の具体的な計画が淡々と構想され、実施に移されていく段階で、海洋博の是非を問うような県民世論は、まとまりをもった形ではまだ浮かび上がってこない。むしろこの時期、県民は復帰に伴う諸々の複合的な変化に追われていた。具体的には、ドルから円への通貨交換、急激なインフレ³、本土資本の進出、経済振興のための開発とそれによる環境破壊、米軍基地・自衛隊配備問題などに代表される。海洋博がこれらの問題と直接に関連づけて語られることは、73年以後に比べればはるかに少ない。75年開催予定のこのビッグイベントは、県民がリアルな問題としてとらえるには、まだ先の話であった。

もっとも、会場誘致が決定した本部町ではすでに、「海洋博を成功させよう」という合

² 以下の時期区分については、今村、1974を参照しつつ、自ら検証作業を行った。

³ 総理府統計局によれば、復帰後の沖縄では、72年6月から10月までの間に、物価の上昇率は本土の2倍にも及んでいた。この期間の消費者物価指数は、全国で2.1%の上昇に対し、那覇市は4.5%であった。しかもその中でも、食糧は8.3%、被服は7.0%と、衣食にかかる費用が大幅に値上がりしていた（沖縄タイムス、1972年12月23日付）。

い言葉のもとに、美化清掃活動なども行われ、推進ムードが盛り上がりつつあった。また、県 - 市町村のレベルでも推進協力体制がとられ、年末には、屋良朝苗・沖縄県知事を会長に、「海洋博を成功させる会」が発足する。

だが、推進側のこうした前向きで楽観的な姿勢とは裏腹に、9月ごろからすでに、海洋博推進への障壁も目立ってきていた。会場用地の買収が難航し、地価が急激に高騰し始める。影響は会場周辺から本部半島、名護市・恩納村といった本島北部の国道58号線沿いの地域だけでなく、那覇を含む中南部にまで波及していくのである。また、これと並行して、本土資本が会場周辺の土地を買い占めていることも、盛んに問題化され出した。当時の本部町企画室の調査によれば、町内の約262万8千㎡(79万6300坪)もの広大な土地が、10月末日までに売買されており、その大半の買収者が本土大手企業であった。⁴離島を含めて県全体で見れば、那覇市の2.5倍分の面積にも及ぶ約6300万㎡もの土地が売買されていた。⁵復帰後の沖縄は、ちょうどいきなり田中角栄首相のもとでの「日本列島改造」ブームの中に巻き込まれ、猛烈な勢いで土地投機のまなざしに浸食されていったのである。

もっとも、こうした土地をめぐる劇的な変容は確かに海洋博を大きなきっかけとしてはいたのだが、この時点ではまだ、海洋博そのものの価値への疑念につながるまでには至らなかった。むしろ、新しい沖縄の振興開発の「起爆剤」としての、漠然とした期待の方が大きかったといえよう。その一つの証拠に、海洋博に備えてこの年早くも、ホテル建設ラッシュが起こっていたのである。⁶また、復帰後初めて朝日新聞が実施した県民世論調査では、7割近くの人が海洋博を「沖縄開発のチャンス」としてとらえていた。特に、今後の沖縄発展の望ましい方向について、「観光事業」と答えた人は36%に達したが(前回71年8月は20%)、そのうち海洋博を「沖縄開発のチャンス」と答えたのは、8割強にも達した。基本的に海洋博は、沖縄の観光開発にプラスの効果をもたらすとして、期待されていたのである。⁷

他にもこの時期の海洋博へのリアクションとしては、海洋博関連の工事によって破壊が懸念された自然・文化財の保護を求める主張、会場内の人工海浜の計画に対する地元からの反対などがあった。しかし全体としては、この時期はまだ、海洋博の計画が淡々と進められて実施に移されていく比較的平穏な段階であり、「嵐の前の静けさ」であった。

第2節 73年1～10月：海洋博世論の騒乱

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|---|---|---------------------------------|
| 73 | 1 | | 県労協が海洋博に「非協力」の態度。県内外に衝撃。 |
| | 2 | | 県労協、「非協力」から「反対」へ。 |
| | | | 宮里副知事、海洋博のデメリット面に取り組まなかったことを反省。 |

⁴ 琉球新報、1972年11月10日付。

⁵ 琉球銀行調べ。沖縄タイムス、1972年12月23日付。

⁶ 琉球銀行の調べによれば、同行関係だけでも、10月末までには117件ものホテル・旅館など宿泊施設の新増築のための融資が行われた。琉球新報、1972年11月24日付。

⁷ 沖縄タイムス、1972年7月31日付。海洋博によって「自然破壊だけが残る」と答えている人は、北部地区の人でも1割しかいない。

(1) 海洋博世論の誕生

ところが、73(昭和48)年の年明けを迎えると、急に雲行きが変わる。年頭早々に、90組合5万人もの規模をもつ県労協(沖縄県労働組合協議会)が、県庁から「海洋博を成功させる会」への参加を要請されたのを断り、海洋博に対して「非協力」の態度を示したのである。その理由として、政府によるお祭り騒ぎに終わる危険、物価上昇、労賃のバランスの破壊、農業の解体、輸送計画の未定などを挙げた。これをうけて経済界からも、海洋博が成功さえすれば後はどうなってもいいのかと、無批判な海洋博礼賛に対する違和感から、県労協の見解を支持する声が挙がる。とはいえ、この時点ではまだ「海洋博反対」を強く唱えているわけではなく、お祭り気分に対する冷静な反省・警告にとどまっていた。

だが、さらに2月になると、県労協は「海洋博対策委員会」の設置を決め、明確に海洋博反対を打ち出した。焦点は特に、復帰後の著しいインフレと、本土資本による土地買い占めに当てられた。そしてこれらの根本的な原因に、海洋博を位置づけたのである。海洋博の開催決定が異常な建設ブームを呼び、労賃と資材を高騰させ、インフレを加速化させている。サトウキビ農家はより稼げる建設労働に流れるため、農業が解体していく。本土資本の進出によって地元中小企業の倒産が増え、農地はレジャー用地用に買い占められていく。このままでは県民生活が破壊されるとして、「誰のための海洋博か」と、明確に「反対」を打ち出したのである。

これが沖縄県内外に強いインパクトを与え、県庁だけでなく東京の政府や海洋博協会なども動揺し始める。これ以後県内では、72年にはなかった明らかなマイナス・イメージで、海洋博が認知され、語られていく。海洋博世論の誕生である。

73年、新年を迎えた段階で、復帰による経済と生活の混乱がいよいよ明確に自覚されてきた。その不満を言説化する際に、あたかも海洋博が「諸悪の根源」であるかのように、海洋博に集約される形で、復帰後の社会矛盾と混乱に対する不満が一気に噴出してきたのが、この年73年であった。

もっともそれまでも、海洋博が県民生活を破壊するということは、各種専門家をはじめ、すでに気づいて主張している人たちはいた。「県労協の指摘は遅すぎる」とさえ言われた。しかし、県内全体に顕在化した世論形成という点では、やはり県労協のアピールは大きな影響力をもち、重要なターニングポイントとなっていたのである。

沖縄経営者協会ですら県労協に同意を示し、経済混乱の原因を海洋博に見出した。アンチ海洋博の頑固で重い空気がたち込め、海洋博をめぐる賛否の対立が先鋭化してくる。3月には、「海洋博インフレ」という表現が使われ始め、インフレの原因が明確に海洋博に帰されるようになる。

73年の沖縄県内に顕著となった、この海洋博世論に共通の特徴の一つは、(第2部で詳細に見てきたような)海洋博そのものの内容には、ほとんど無関心なことであった。中身の問題は、本質的なものとしてはまず言及されない。それよりも、海洋博の誘致・開催が、沖縄経済にどれだけの「効果」を与えるのか。また、海洋博関連の開発や本土企業の進出などが、沖縄県民の経済や生活に対して、プラス・マイナス両面でいかなる影響を与えているのか。基本的にこうした、海洋博と外部社会との関係に視点が集中していたのである。

(2)「メリット - デメリット」図式の台頭：目的合理性の共有

これに対して県庁側でも、宮里副知事から、確かにこれまでメリットの面だけを強調し、デメリット面を見てこなかったことへの反省が出てくる。これが、海洋博の「メリット - デメリット」図式の始まりである。県としてはあらためて、労務賃金の大幅上昇、資材・土地の高騰、農業・自然破壊といった、県民の生活を圧迫する問題に積極的に対処する必要性を述べた。

ここで、屋良朝苗県知事がとる次のようなロジックに注目しよう。海洋博は、沖縄振興開発計画の一つの柱でもあり、インフラ整備の促進をはじめ、大きな経済効果が期待される。だから、いまさら中止や延期ができる状況ではなく、積極推進あるのみである。同時にそこから生じるデメリットに対しては、最小限に食い止めるべく最善の努力を尽くしていくべきだ、という発想である。⁸実際、県知事・県庁にとって、せっかく日本政府が開催を決定し、国際博覧会事務局 BIE の承認を取りつけるまでに至った国際イベント・海洋博は、今さら県レベルでその是非を問うような性質のものではなくなっていた。だから海洋博をとらえるフレームも、「メリット - デメリット」という形で、意識的に二項対立化させられていったのである。すなわち、反対派に半ば同意しつつも、「確かにそういうデメリットもあるが、それ以上にメリットは大きい」という形で、懐柔を図るのであった。

だが、革新県政のこうした態度に対して、県内では「説得力に欠ける」「問題を未解決のまま進めようとしている」などと、ますます批判が高まる一方であった。

しかし、屋良知事の立場からしてみれば、それなりの言い分もあった。それは、海洋博誘致の経緯である。すでに69年11月の佐藤首相とニクソン大統領の日米共同声明により、72年の沖縄返還が正式決定してまもなく、70年1月11日付の日本経済新聞で、通産省が沖縄海洋博の開催を検討していることが、初めて報道された。これをきっかけに、沖縄でも海洋博誘致の世論が高まり、本島・離島ともに各地が、熱烈な誘致要請を琉球政府（のちの沖縄県）に対して活発に行ってきた（第4章）。そして、30以上の団体が誘致決議をして、（当時琉球政府主席であった）屋良に誘致の先頭に立つよう、申し入れてきたのだという。一方、誘致反対の声は皆無であった。これは当時、大阪万博で日本中が盛り上がっていた状況が影響している。だが、屋良はじめ琉球政府は、誘致に踏み切るにはむしろ慎重であった。というのも、日本政府の方は確かに大阪万博という一大プロジェクトを成功させたが、海洋博を沖縄がいざ受け入れるとなれば、復帰の転換期でもあるし、海洋博の準備態勢を整えるには、現実的にはあまりに受け皿が不安定だったのである。ところが、「昭和45年ごろの誘致世論の燃え上がりは、決断を下さずに時を貸すということの許される状態ではなかった。高く広い計画構想や所要経費等は国の大きな力に任すことにして、ほうはいたる世論にこたえて誘致決定へ踏み切らざるを得なかったのである」。⁹

屋良は、沖縄内の世論の盛り上がりによって、海洋博誘致に全力で取り組むことになった。逆に誘致・開催を拒むことなど、できる状況ではなかった。それが3年後の73年には、復帰後の様々なひずみと不満が噴出すると、県内世論は海洋博反対へと一気にひるがえっていく。屋良や県の立場からすれば、世論に振り回されるばかりであった。

⁸ 屋良、1985、p.233。沖縄タイムス、1973年2月26日付。

⁹ 屋良、同上、p.229。

屋良は自ら、復帰後の沖縄の混乱・動揺の原因を、次の3点に分けて分析している。復帰後に沖縄で起こったインフレ・土地買い占め・乱開発・公害・農漁業解体・資材不足などのマイナス現象は、当時の日本全国の大勢であり、沖縄だけに限られるわけではない。

もっとも、こうした趨勢は、社会的基盤がより不安定な沖縄では、他府県より大きく現れる。その上、確かに復帰も海洋博も、変化・動揺を与える要素は含んでいた。沖縄の混乱・動揺は、以上の三重構造から複合的に成り立っていた、と言うのである。¹⁰これは、当時の県内外の状況に鑑みれば、かなり説得力のある議論である。にもかかわらず、73年の県内世論はこうした類の分析を行うことなく、反感の矛先はひたすら復帰と海洋博そのものに向けられつつあった。もっとも、それは確かに反対論へとひるがえってはいるが、有無を言わさぬまでの盛り上がりという点では、70年の誘致世論と、ある種の同質性を保っていったのである。

しかもこうした世論の多くは、「誘致賛成」や「反対」を志向するにあたり、沖縄の経済・生活への「効果」や「影響」にのみ、関心を集中させていた。海洋博の具体的・実質的な内容については、本質的な議論がほとんどないままであった。

そしてこの点については、県も共犯関係にあった。屋良知事は、70年の日本政府との誘致策定のプロセスに関して、こう述べている。「私たちとしては、この未曾有の大プロジェクトの全体構想について企画当局からどんな説明をうけても、時間的にも空間的にも、その実態は頭の中に明確には描き出し得なかった。思想的にそのような不確定の状況で誘致決定に断を下すことには大変な不安があった。会場計画の構想 アクアポリス、民族歴史のクラスター、魚のクラスター、科学技術のクラスター、船のクラスター……などと聞きなれない奇想天外の用語説明を聞くと、実にユニークで魅力は絶大。だが、全体的な内容が具体的に思考の中に浮き出てこない。でき上がるであろう外観も読み得ない。」¹¹

海洋博の実質的なイメージが浮かばないために、屋良たちの不安とあせりは高まるばかりであった。しかし、当時の誘致世論に押され、躊躇するわけにもいかなかった。畢竟、会場の計画・企画構想については、海洋博協会や通産省に「おまかせ」するよりなかったのである。最初から海洋博は、本土側の主導で進められる流れになっていた。県庁も県内世論も、海洋博の実質的内容については（沖縄館を除いて）本土側に委託する形で不問に付し、もっぱら経済振興の観点から、海洋博を目的合理的にとらえていった。「メリット・デメリット」図式は、県内で共有されるこの目的合理性の視点を、具現化したものだったのである。推進派と反対派が一つの図式を共有することによって、海洋博は「経済振興の起爆剤」としての一元的な意味づけを、ますます強化されていったのである。

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|---|----|---------------------------------|
| 73 | 3 | 2 | 本部会場で起工式。 |
| | | | 「海洋博インフレ」と枠づけされる。 |
| | | | 政府、海洋博の上半期分工事を延期。インフレ対策。 |
| | | 16 | 県労協の年金・物価メーデーに3000人。海洋博インフレに怒る。 |

¹⁰ 同上、p.232.

¹¹ 同上、p.228-9.

| | | |
|----|----|-------------------------------------|
| | | 海洋博延期論・縮小論が高まる。 |
| 5 | 1 | メーデーで海洋博反対が前面に押し出される。 |
| | 3 | 若夏国体開催。(～6日) |
| | 23 | 中曽根通産相が視察、「延期はしない」。 |
| 6 | 6 | 県労協、海洋博の開催返上の申し入れ文書を県知事に提出。 |
| | | 「沖縄の文化と自然を守る十人委員会」が活動開始、乱開発を告発。 |
| | | 地元銀行の調査から、海洋博の波及効果が予想を下回る。 |
| | | 伝統工芸の危機が叫ばれる。 |
| | | 県に、海洋博と北部開発公社にからむ“黒い噂”が立つ。 |
| 7 | 23 | 文化財保護審議会、海洋博関連工事による文化財・自然破壊を批判。 |
| 8 | 3 | 東京で総評大会、海洋博中止要求を決議。反海洋博が全国に波及。 |
| | 8 | 沖縄経営者協会、海洋博推進と県民のコンセンサスづくりを協議。 |
| | 15 | 平良県議会議長、「現状では県民生活の破壊」と海洋博に提言。与野党同調。 |
| | 17 | 宮里副知事、「賛否論ずる時期ではない」と反対派を批判。 |
| | | 県労協、海洋博返上をさらに進め具体的な闘争方針を示す。県は窮地に。 |
| 9 | | 中小企業調査結果公表、半数が海洋博の経済効果を否定。 |
| | 24 | 県職労、「現状では海洋博とCTSは開発の起爆剤でなく自爆剤」。 |
| 10 | | 西独が海洋博に原子力船の展示を申し入れ。県民感情をさらに刺激。 |
| | | 金武湾を守る会、反CTS運動激化。 |
| | | スーパーダイエーの沖縄進出への反対運動高まる。 |

(3) 海洋博アノミー

そんな中で3月2日、海洋博起工式は予定通り盛大に行われた。その模様を見守っていた住民はこう言った。「このあたりはだんだん変わっていくんだね」¹²そこには、住み慣れた土地が変貌することへの戸惑いと不安がある。「海洋博アノミー」と言うべき、諸々の急激な社会変容・解体とそれに伴う不安・動揺が、いよいよ本格化していく。

これは特に、会場の地元・本部町では顕著に現れた。海洋博関連の大規模な開発によって、地元漁業は深刻な打撃を受けた。一時の補償金を受けたからといって、簡単には転業できない。農業を営んでいた住民も、同じように場所を追われた。観光と工業の振興が図られる中で、農漁業の地位は相対的に下げられ、政策上の優先度も後退しつつあった。また、会場用地買収や本土企業への売買によって土地成金になった人々の中には、賭博に手を出して結局自滅の道をたどる人もいた。地元の教育環境への影響もとりざたされた。小中学校に隣接するキビ畑が買い占められ、そこにホテルの建設予定が持ち上がったため、学校側は子どもたちへの影響を懸念した。¹³

ただし、先にもふれたように、物価・地価の上昇や土地投機、農業解体、公害など、海洋博をめぐる浮かび上がってきた問題は、沖縄だけに見られた現象ではなく、この時期、

¹² 沖縄タイムス、1973年3月2日付夕刊。

¹³ さらに本部町では、海洋博関連のし尿処理場・ごみ処理場・下水道終末処理場・海岸埋め立てなどの計画に対して、地元民の反対があった。

日本全国で深刻化する問題でもあった。田中角栄が唱えた「日本列島改造論」(田中、1972)は当初一世を風靡したが、結局それによって地価の高騰にはずみがつき、物価全般のインフレも加速化した。田中内閣支持率も、前年7月発足時の62%から、4月には27%へと急落するが、その最大の原因はやはりインフレであった。¹⁴したがって、同じ時期に沖縄のインフレを加速化させた海洋博も、「列島改造の一環にすぎない」として批判されたわけである。

3月、県労協主催の年金・物価メーデーでも、海洋博反対が柱にされ、「海洋博インフレ」に怒りの声が上がった。本土と沖縄の財界人で構成され、海洋博誘致に貢献した沖縄経済振興懇談会も、デメリット対策に乗り出した。政府も沖縄のインフレの深刻な事態を認め、海洋博の73年度上半期分の工事を延期するまでに至った。が、その決定が海洋博起工式の翌日であったことは、状況の微妙さをよく表している。建材の不足と高騰は、全国的に深刻な問題となっていたため、政府は開催時期の延期まで検討し始めた。県もできれば延期したいが、しかし混乱は避けたい。政府と県民との間で板ばさみになりながら、結局は予定通り推進、そしてデメリット対策にも全力を尽くす、という立場に落ち着く。

延期論・縮小論が高まる中、4月9日付沖縄タイムスでは、海洋博のテーマ「海 - その望ましい未来」をもじって、「海 - その痛ましい現状」という皮肉な見出しが登場する。タンカーの油たれ流しや陸上の廃棄物などで、沖縄の海は次第に汚れてきていた。特に廃油ボールは、宮古・八重山の離島地域にまで広がっていた。また、本島西海岸にはオニヒトデが異常発生したため、サンゴ礁が壊滅状態となった(開発による赤土流出の影響とも考えられている)。新聞報道における海洋博バッシングはますます過熱化し、それ自体が再帰的なはたらきによって、海洋博のマイナス・イメージを拡大再生産していく。

だが、実際にはこの時期、一般の県民は海洋博をどのようにとらえていたのだろうか。73年4月に朝日新聞が実施した県内世論調査では、海洋博に「期待している」は39%に対し、「期待していない」は46%であった。ただし別の質問では、海洋博は「開発のチャンスだから開いた方がよい」という賛成派は53%に達したのに対して、「いろいろ不利益を生ずるから取りやめた方がよい」は23%にとどまった。海洋博への期待度は低いが、中止を主張するまでの人は少なかった、ということである。¹⁵

とはいえ、各運動団体の海洋博反対論は、連鎖的に毎日のように新聞をにぎわしていった(年表参照)。5.1メーデーでは、海洋博反対が前面に押し出された。¹⁶県労協は6月、正式に「海洋博返上」の申し入れ文書を県知事に提出、さらに8月には、具体的な闘争方針¹⁷を示した。県労協にとって「海洋博反対」は、政治闘争上のシンボルと化し、結束を強める機能を果たしていった。8月に東京で開かれた総評大会では、海洋博中止要求が決議され、反海洋博の全国的な広がりを表した。他にも挙げていけばキリがない。

8月には平良県議会議長が、「現状では海洋博は県民生活の破壊にしかならない」と述べ

¹⁴ 沖縄タイムス、1973年5月3日付。

¹⁵ 沖縄タイムス、1973年5月15日付。

¹⁶ なお、この年73年5月3～6日に開催された若夏国体は、三大復帰記念イベントの一つであったが、佐賀県の自衛隊チームの出場に対して反対運動が高まり、機動隊が警備に出動することになった。当時の沖縄では、自衛隊に対する特有の抵抗が根強かった。またこのことから、何かあると一触即発的に反対気運が高まる当時の状況が、よくうかがえる。

¹⁷ 『沖縄春秋』7、73年9月号、p.27-29。

て反響を呼び、与野党ともに同調した。海洋博による県経済への波及効果も、主要工事が本土大手企業に多くをとられたため、予想を大きく下回ることがわかったのである。9月には沖縄県職員労働組合（組合員5000人）までもが、「現状では海洋博とCTSは開発の起爆剤でなく自爆剤だ」と主張した。これは県職員から屋良県政に対する、内部からの批判を意味していた。海洋博反対と時期を同じくして、本島東海岸の石油備蓄基地CTSの建設反対運動も高まってきていたのである。屋良知事は、支持母体であった革新諸団体や県議会・県職員からも突き上げを食らい、いよいよ窮地に追い込まれた。このように、海洋博をめぐる混乱と不安・動揺＝海洋博アノミーは、日ごとに深まる一方であった。

（4）沖縄の〈文化〉〈自然〉の喪失と再発見：対抗言説としてのオーセンティック

またこの時期、文化財と自然の保護の観点からも、海洋博批判は活発に行われた。沖縄の知識人たちからなる「沖縄の文化と自然を守る十人委員会」、公害防止対策協議会、文化財保護審議会などが、海洋博関連工事や本土企業の進出によって文化財と自然が破壊されている実態を告発し、県に保護対策を要請した。

とりわけ、十人委員会の活動は顕著なものであった。¹⁸彼らは7月、県民世論の形成を主な目的として、「沖縄の文化と自然を守る要望書」を地元紙・沖縄タイムスに掲載した。その前書によれば、この要望書は、文化・自然の破壊に対する「具体的かつ早急な対応を切実に提起」するとともに、「沖縄の文化と自然の根源的な意義を概説した」ものである。続いて、「この自然と文化破壊は沖縄喪失である。」と言う。

つまり、この箇所だけからでもわかるように、十人委員会は、沖縄の文化・自然の破壊を告発すると同時に、そうした沖縄固有の〈文化〉〈自然〉を再発見している。常識的には、〈文化〉や〈自然〉は、昔からその地域に固有のものとして、もともとそこにあると思われがちである。つまりこれらは、自明性を身にまとった概念である。しかし、この文脈での〈文化〉〈自然〉の語りの特徴に、よく注目してみよう。復帰後に破壊され、失われていく危機的な状況に直面しているからこそ、その状況への対抗言説として、根源的・本来的な〈沖縄〉や、その〈文化〉〈自然〉が想起されてくるのである。復帰後の変動の文脈の中で新たに想像／創造される、オーセンティックな〈沖縄〉のイメージである。一見自明な〈文化〉や〈自然〉が想起され、〈オーセンティックなもの〉が熱望されるこのコンテクストが、実は政治的であり、対抗的なものであることに注意すべきである。

第4章でも伊江島に関して示唆しておいたが、ベンヤミンの「アウラ」は、失われてみて初めて、事後的に意識化・言説化されるものである。ここで沖縄固有の〈文化〉〈自然〉は、復帰・海洋博による破壊・喪失を契機として、あらためてその純粋型が想起・再発見されているのである。逆説的ながら海洋博は、徹底的な批判を浴びることを通して、オーセンティックな〈沖縄〉を喚起させる、ひとつのパラメーター（媒介変数）として機能している。確かにこの時期の大規模な開発によって、戦後これほど、〈文化〉〈自然〉が失われたことはなかつたろう。しかし同時に、これほど沖縄の〈文化〉〈自然〉が自

¹⁸ その活動・発言は、彼らの編集による『沖縄喪失の危機』（1976）にまとめられ、600頁を超える大著になっている。その内容は当時の沖縄の〈文化〉〈自然〉へのまなざしを知る上で非常に興味深いものだが、ここでその全体を詳細に検討することは本論の主旨からはずれるので、彼らの主張のエッセンスを抽出するにとどめよう。

覚的・意識的にイメージされ、語られることもなかっただろう。こうした<文化><自然>の喪失と再発見は、オーセンティックな<沖縄>への再帰性の高まりの、表と裏をなす同時並行的なプロセスである。

要望書の前書は、さらに次のように言っている。

「薩摩の沖縄侵略後、廃藩置県、戦後の異民族支配に至る沖縄の歴史は、苦難にみちた被支配者の歴史である。政治、経済、文化の差別が行われ、沖縄県民の主体性は、かたくなに拒否された。戦後は、祖国と断絶し、無国籍となって、孤児沖縄の主体生存をよぎなくされ、異民族支配の厳しい拘束はあったが、政治、経済、文化の自由を求めて、島ぐるみの活況を呈した。創造的な政治、経済、文化が清気漑らつと実践された。基地公害はあったが、土地は島ぐるみで守られ、企業の後進性が幸いして、乱開発による文化と自然の破壊もなかった。この主体的な志向が、沖縄の思想を形成し、固有の文化と自然への愛着を不動にした。復帰後、本土資本による土地の買い占め、乱開発による文化と自然破壊に対応する原点は、県民が戦後二十八年にわたる歴史体験で確認した。主体性を持続して、企業経済優先の錯誤を廃し、県民（人間）優先、文化、自然優先を信条とする県民一体の態勢強化が望まれ、県ならびに地方自治体に対し厳しい、行政対策を要望したい。」¹⁹

委員会の座長・豊平良顕によれば、以上は委員会の「基本的な信条」であった。薩摩侵略以来の沖縄の<歴史>を想起する中で、沖縄県民の「主体性」が、復帰後の乱開発に対して二項対立的な形で立ち上げられていることが、波線部から明らかである。戦後～復帰前は、米軍統治下の厳しい状況ではあったが、だからこそ「島ぐるみ」の創造的な政治・経済・文化が実践されてきた、と高く評価する。復帰前の米軍に対する島ぐるみ土地闘争や「企業の後進性」が、乱開発の現状とは対照的な「古き良き時代」として、新たな意味づけを与えられていくのである。ノスタルジアの効果は、不満な現状を相対化するために、それと対照的な形で過去をユートピア化し、自分たちが立ち返るべき「原点」「本質」として、その過去を位置づける点にある。

また、彼らにおいて、沖縄の土地を買い占めていく本土企業という<他者>は、明らかに「悪」としてイメージされていた。しかしこの文脈の中ではあくまで、その<他者>を媒介してこそ、「県民」の「主体性」が構築されているのである。つまりここでは、「本土企業」の他者化（客体化）と、「県民」の主体化が、同時並行的なプロセスで進められている。十人委員会にとって「本土企業」とは、「県民」の純粋な像を映し出すための、「鏡としての他者」なのであった。

さて、十人委員会は、海洋博だけを批判しているわけではなく、復帰後の乱開発全般を批判していた。とはいえ、やはり海洋博は、本土型の乱開発の起爆剤として、重要なシンボルとなっていた。すなわち、復帰当時の日本は、60年代の高度成長時からの開発行政と公害化の流れを、依然保持していた。そこへ沖縄が復帰し、「系列化」したことで、そうした体制の中に組み込まれてしまった。そして復帰記念の海洋博が、沖縄の悲運をさらに深

¹⁹ 沖縄の文化と自然を守る十人委員会、1976、p.199。強調は多田。

刻にした、と言うのである。「復帰前、当時の琉球政府と立法院が日本政府に海洋博の誘致を積極的に訴え、海洋博を起爆剤として、短期間に沖縄の経済を高度成長させる幻想を抱いたのである。」²⁰東京オリンピック・大阪万博の後をうけた沖縄海洋博はまさに、本土型の高度成長を沖縄にも同じようにもたらそうとするものであった。だが皮肉にも、公害という副産物も同時に持ち込まれ、沖縄固有の〈文化〉〈自然〉が失われてしまった。そこで彼らは十人委員会を結成して、本来的な〈沖縄〉の像を浮かび上がらせることによって、この憂うべき現状を救い出そうとしたのであった。²¹その活動の開始が1973年7月、反海洋博の世論が最高潮に達している時期であった。

第3節 73年11～12月：オイルショック後の延期と沈静化する世論

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|----|----|---------------------------------|
| 73 | 10 | | 第4次中東戦争の影響でオイルショック到来。インフレに拍車。 |
| | 11 | | 「国民的危機」に石油規制、消費抑制強まる。経済界に深刻な影響。 |
| | | 17 | 政府が海洋博を再検討し始める。県内に波紋。 |
| | | | 海洋博を成功させる会、本部町、「延期反対」を決議。 |
| | | 29 | BIE、海洋博の延期申し入れを了承。 |
| | 12 | 21 | 政府、海洋博の75年7月開催へ延期を決定。 |
| | | | 緊縮予算の中、沖縄関係は海洋博関連の大型公共工事に集中。 |

以上見てきたように73年は、海洋博に関して反対論・デメリット論・延期論・縮小論・返上論など、様々な批判的な海洋博世論が乱舞した年であった。こうした騒動の中、混乱をさらに加速化させるような国際問題が勃発した。10月、石油輸出国機構 OPEC が、原油の大幅値上げを通告した。そこから、いわゆるオイルショックが世界中に波及するのである。通産省は当初、「石油の備蓄は充分ある」と強気でいたが、11月になると、関西を中心にトイレットペーパーの買いだめが広がり、オイルショックのリアリティは急速に広がっていく。政府も消費規制へ動き出し、マイカー自粛や電力節約などの「省エネ」を呼びかけた。石油・電力の産業用消費は10%削減されることになり、経済界は深刻な打撃を受けた。

さすがにこの非常事態には、政府も海洋博の再検討を始めた。政府は、総需要の抑制を迫られ、公共事業の繰り延べを本格的に検討する段階に至っていたのである。²²海洋博も

²⁰ 同上、p.3。座長・豊平の単行本序説（強調は多田）。73年7月の要望書では、例えば次のように海洋博に言及している。「復帰と同時に沖縄においても、本土企業の土地買い占めは眼にあまるものがある。それに油を注いだのは海洋博で一旗あげようとする本土企業の土地買い占めである。かんじんな所はすべて買い占められている。土地の買い占めは乱開発を招き、冷酷な資本のメカニズムは容赦なく沖縄の共同体的美風を奪いとるばかりでなく、『沖縄の心』の淵源する歴史の実証としての貴重な埋蔵文化財をもつぶしてしまう。」(p.203-4、強調は多田。)本土企業の土地買い占めや乱開発が、沖縄の「共同体」や「心」までも解体した、とする。

²¹ また同じ時期に、ちょうど伝統工芸の危機が叫ばれ、「精神文化の喪失」が危ぶまれていた。読谷山花織や琉球紺、ミンサー帯が、原材料不足から危機に瀕していたのである。農業を守る運動や県産品愛用運動も、これらと重なる視点から、同様のコンテキストの中で活発に展開された。

²² 田中角栄首相は、強力に進めてきた「列島改造」でさえも「スローダウンする」と言うに至っていた。「スローダウン」という表現はまさに、高度成長路線の転換点を象徴している。

いよいよ、延期・縮小・中止の可能性が出てきた。11月17日、この突然の事態に屋良知事は、「信じられない」。すでにここまで、国も協会も県も、開催に向けて全力を尽くしてきたし、関連公共事業も進めてきた。これが中止や延期になることなど、「寝耳に水」の心境であったという。²³この日の午後、東京からの「海洋博再検討」のニュースに、県内各界には大きな動揺が走る。

興味深いのは、これまで盛んに海洋博の再検討を主張してきた県内世論が、いざ実際に政府が再検討を始めれば、「政府の勝手な態度だ」として、批判し始めたことである。前節で見たように、73年、ここまでは政府・県が「推進」、主要な世論が「再検討」の立場で対立していたのに対して、オイルショックで大きく情勢が変わると、政府が「再検討」へ態度を変えた。常識的に考えれば、政府が県内世論に歩み寄り、後者の意が通ったように思える。しかし世論は、逆に政府への不信を強めるのである。

沖縄タイムス11月19日付社説の次の箇所は、この空気を集約している。「いま、政府が検討しようとしている延期、規模縮小、あるいは中止　　ということは、現在の混乱にさらに輪をかけることであり、もし政府が自らの都合によって恣意に方向転換するなら海洋博は沖縄にとって文字通り“自爆剤”となる。その政治責任はまことに重大である。」10月まで熱烈に求められていた海洋博再検討が、11月にはこうネガティブに受け取られるところまで、変化していたのである。11月に入ってから急激に、それまでの海洋博世論の潮流よりも、オイルショックのインパクトの方がリアリティを獲得していた。その渦中において、実に短い間に、海洋博をめぐるパラダイムの変換が生じていたわけである。²⁴

それだけ、県内において海洋博の存在は大きくなっていったのだとも言えよう。例えば渡具知・名護市長は、4月の時点ですでにデメリットの観点から、海洋博を延期すべきとの見解を表明していた。そしてこの11月には、次のように言う。「自然をぶち壊しておいて、今さら中止とか縮小とかは踏んだり蹴ったりだ。物価、労賃、農業破壊など進行しているデメリット問題をいったいどうしてくれるのだろうか。」²⁵すでに沖縄の中で海洋博のリアリティは、後戻りできないところまで進行していた。だから彼は、あくまでデメリット対策を講じながらの延期を求めたのである。

要するに、海洋博は良くも悪くも、復帰後の沖縄の社会・経済を進行させる、ひとつの中核的なパラメーター＝媒介変数として機能していたのである。これを今さら中止や縮小することは、沖縄の現状を根本から揺るがす死活問題になる。だから、政府の突然の態度変更は、県民世論にとっては「勝手」で「無責任」なものに映ったのである（しかし実際には、県民世論の急激な変わりようも、政府に匹敵するものだったわけである）。

そのため海洋博世論の批判の矛先は、明らかに屋良県政から政府へとシフトした。10月までとは明らかに語りの質が変わってくる。県民世論のまなざしは遠く東京へ向けられ、固唾を呑んでその動向を見守りだした。海洋博会場の地元、本部・名護・今帰仁では、「中止や延期をされると死活問題だ」と、政府への強い反発をあらわにした。

これに対して政府は、「海洋博については現地の意思を尊重する」と表明した。政府の

²³ 屋良、1985、p.242。

²⁴ もっとも、政府の態度変更を肯定する声もあった。例えば県労協の亀甲議長は、「ただちにやめるべきだ。当然だよ」と、それまでの海洋博反対姿勢が通ったことを受け入れた。

²⁵ 沖縄タイムス、1973年11月18日付。

方も、ここまで相当な反海洋博の県民世論が高まっていたことを気にしていた。²⁶そこで、地元の意向を聞く策に出たのである。屋良知事は早速、県議会や地元関係者、経済界などの意見を聞いた。その結果、大勢は政府の再検討志向に反発し、「既定方針を貫け」ということであった。しかし、オイルショックの深刻化の中で、予定通りというのは不可能な情勢になっていた。結局妥協策として、延期という選択肢が確定してきた。開催期日をめぐり折衝は紆余曲折を経たが、沖縄海洋博という性質上、7～8月の夏休みを含んだ方がよいという観点から、最終的には、1975年7月20日～76年1月18日の開催で正式決定した（当初の計画は3月2日～8月31日）。これが年末、12月21日のことであった。

この騒動の一応の決着を機に、県内の海洋博世論は急速に沈静化していく。県労協はじめ革新諸団体にとっても、文脈の変化はあったが、「延期」という形で一応の道理は通った。また推進派にとっても、延期の幅が4ヵ月半にとどまったことは、オイルショック下であることを考慮に入れれば、妥協できる結果であった。そして何より、11月以降の県民のリアリティにおいては、もはや復帰や海洋博による生活・経済への影響よりも、オイルショックによる混乱への直接的な対応に追われる状況の方が、支配的になっていく。そのため、海洋博への関心そのものが、薄らいでいくのである。

第4節 74年1月～75年3月：ポスト海洋博への不安と病理

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|---|----|--|
| 74 | 1 | 10 | 県リゾート開発公社スタート。ポスト海洋博に焦点を当て取り組む。 |
| | 2 | | 本部・名護の「海洋博成金」に賭博被害の続出が表面化。 |
| | 3 | | 県委託の九州経済調査協会の調査中間報告、海洋博のデメリットを強調。 |
| | | | 県委託の日本リサーチセンターの調査中間報告、県経済の起爆剤になる可能性指摘。 |
| | | | 海洋博の跡地利用とアンコールフェア開催の問題が前面に浮上。 |
| | 4 | | 沖縄館・政府出展館の起工式が行われる。施設工事が本格化。 |
| | | | 海洋博道路の建設により渡久地湾の航路発着が困難に。地元商店街に衝撃。 |
| | 5 | 19 | 沖縄解放同盟・反帝戦線が本部町で海洋博粉碎デモ。地元が反発。 |
| | 6 | 14 | 田中角栄首相来沖。歓迎と抗議の声が渦巻く。 |
| | | | 首相の口から「海洋博は早すぎた」発言飛び出す。関係省庁・県に戸惑い。 |
| | 7 | | 海洋博の地元雇用2000人とどまり、期待はずれの雇用効果。 |
| | | | 県海洋博協力局、輸送・宿泊対策に苦慮。 |
| | | | ホテル業界、観光客数が伸びず苦境に。 |
| | | | リサーチセンターと九経協による海洋博の影響調査報告まとまる。両面から分析。 |
| | 8 | 16 | 県、海洋博跡地利用問題対策協議会を設置。 |
| | | | 県観光開発公社、ポスト海洋博に向けて観光振興の基本構想固める。 |
| | 9 | | 海洋博工事で本部町の教育環境破壊が取りざたされる。 |
| | | | 開発問題を考える会、県の海洋博優先の開発行政を批判。 |

²⁶ 当時通産大臣であった中曽根康弘は、『屋良朝苗回顧録』の中のコメントで、そのことにふれている（屋良、1977、p.255）。

| | | |
|----|------|--------------------------------------|
| | 10 | ポスト海洋博の経済不安高まる。以後、論議が活発化。 |
| | | 海洋博会場内の営業認可に地元業者が不満示す。地元優先を主張。 |
| | 26 | 県労協青年協と沖教祖青年部が海洋博反対総決起集会。本部の埋立地に千人。 |
| | 11 | 海洋博を控えて沖縄の売春問題への対策が講じられる。 |
| | | 海洋博関連の本土企業の進出に、県民の間に「誰のための海洋博か」の声。 |
| | | 海洋博協会、「県産品優先にも限度」。 |
| | 26 | 沖教祖・中頭支部、児童生徒の団体見学拒否に加え、海洋博協力を全面拒否。 |
| | 12 | 沖縄館建設のための県民寄付金が目標の15%しか集まらず。 |
| | | 海洋博の観客予想、著しく低下。 |
| | 7 | 日本科学者会議沖縄支部、海洋博シンポ。科学者の立場からデメリット探る。 |
| 75 | 1 | 新年度予算、海洋博主体から農業・離島振興、教育へ。「静かな沖縄づくり」。 |
| | 25 | 海洋博シンポジウム。環境保全と県民生活の擁護を強調。 |
| | | 「海洋博開催に伴う青少年健全育成県民運動実施要綱」の検討始まる。 |
| | 2 | 海洋博跡利用構想案まとまる。以後、跡利用問題がクローズアップされる。 |
| | | 会場周辺の小中高校、教育環境の悪化への対策を教育庁に要請。 |
| | | 日本ペンクラブ、海洋博協力でもめる。五木・野坂ら「県民感情を逆なで」。 |
| | 3 26 | 糸洲海洋博協力局長、チリ軍艦の海洋博参加に反対表明。 |

(1) 先取りされた未来への不安

海洋博の延期は決定されたものの、時期を同じくして73年末に決定された74年度政府予算では、海洋博関係の予算がしっかりと確保された。政府は全国的には、物価対策のために公共事業を抑制する緊縮予算の方針をとっていたが、沖縄に関しては本土との格差是正のための振興開発や、タイムリミットのある海洋博に備え、予算配分に関してかなりの優遇を行った。だから74年の沖縄関係予算は、全国の趨勢とは対照的に、海洋博関連の大型公共工事に集中することになる。

先にふれたように、前年異様に活発化した海洋博世論は、74年に入るとかなり沈静化する。この時期はもう海洋博そのものに関して評価云々する段階ではなくなり、身近に迫った開催へ向けて、本格的な準備が淡々と進行していく段階に入った。²⁷

それと並行して、1月10日には沖縄県リゾート開発公社がスタートし、この頃から関心の焦点はポスト海洋博、すなわち海洋博以後の沖縄経済の問題へとシフトしていく。75年の海洋博では450万人もの観客を予測し、かなりの経済効果を見込んだとしても、その後をどうするのか。会期終了直後には反動で観光客が激減し、ホテルをはじめ倒産ラッシュが起こる恐れは充分にある。景気の起爆剤として立ち上げられたビッグプロジェクトは、皮肉にも巨大な反動を直後に産み出し、かえって深刻な不況を呼ぶ危険性を含んでいる。こうした懸念は以前から、海洋博のデメリットの一つとして考えられてきたものであった。それがいよいよこの新年から、「ポスト海洋博」として本格的にテーマ化されてきた。

²⁷ もちろん、そうした中からまた新たに様々な問題も生じていくし、海洋博や関連開発に対する県民の不信にも、依然根強いものがある。これらについては必ずしも本文で言及しないものもあるが、年表を参照されたい。

この観点からリゾート開発公社は、海洋博後の沖縄（特に本島北部地域）のリゾート開発を図る主体として、位置づけられた。そして、物理的にも象徴的にもそのコアとなるのは、海洋博会場そのものの跡地利用であった。また、会期後のデメリット対策として、アンコール・フェアを実施することも検討されていた。しかしこれらの問題はなかなか具体化されず、県のはっきりしない態度に対して、政府や海洋博協会の不満が高まってきていた。そこで8月、県は海洋博跡利用問題対策協議会を設置した。県・学者・地元経済界・マスコミ・市町村・民主団体の代表47人で構成されるもので、これによってようやく本格的な議論がスタートした。また県観光開発公社も、ポスト海洋博に向けて観光振興の基本構想に乗り出した。

ところで、4月中旬に沖縄タイムス社が実施した「復帰二年県民世論調査」では、「海洋博が沖縄の将来にとって利益になると思いませんか。そうは思いませんか。」という質問に対して、「利益になる」26%、「そうは思わない」32%、「どちらともいえない」27%と、三分しながら、利益にならないと見る人がやや多くなっている。そして、利益にならないと思う理由の内訳は、「ポスト海洋博の不安」9%、「物価・地価の値上がり」7%、「大資本だけがもうかる」4%、「自然環境の破壊」2%、「経済混乱」2%、「農業の破壊」1%、「他の面がおろそかになる」1%、「その他」4%である。²⁸このパーセンテージは、「利益になるとは思わない」の値32%そのままの内訳なので、小さくなっている。つまり計算しなおすと、利益になるとは思わない人の32分の9、3割近くの人々が、ポスト海洋博への不安を理由にしていたことがわかる。

7月ごろになると、こうした未来への不安は単に先の話としてではなく、現在の状況とも関連づけて語られるようになり、いよいよ不安が身をもって実感されてくる。海洋博の観客を目当てにホテルや民宿が乱立したために、早くも稼働率が20%を切る状況が訪れ、多くの業者が深刻な経営難に陥った。また、海洋博の建設工事が本格化しても、労働力需要は当初予想よりもはるかに低く、地元雇用は2000人あまりにとどまった。求人と求職がうまくかみ合わなかったようで、建設労働の半数以上は、本土からの流入労働力が占める形になってしまったのである。

オイルショック以来、日本全体が高度成長から安定成長へと路線変更してきたのに対し、74年の沖縄は例外的に公共事業が集中された。それも直接的には、海洋博が翌年に迫っていたことによる優遇措置のためであった。しかしだからこそ、「沖縄の真の不況は海洋博後に来るのではないか」という不安も高まるのであった。国内外の不況のなかでのこうした特殊状況が、海洋博そのものへの関心を飛び越え、そうした先取りした未来への不安を呼び起こしたのである。皮肉なことに、工事が順調に進めば進むほど、この不安は日増しに高まっていく。それはあたかも、工事によって沖縄の自然の風景が切り崩されていく度合と、比例するかのようであった。解体されていく自然は、こうしたポストへの不安を投影する形で、まなざされていたのである（これについては後述）。

（2）教育・非行問題との関連づけ：病理化する海洋博

こうした「ポスト」への不安とともに、海洋博による病理現象も、9月ごろから活発に

²⁸ 沖縄タイムス、1974年5月15日付。

問題化されてきた。海洋博工事が本格化した地元・本部町で、教育環境への悪影響が噴出してきているのである。特に重大な問題は、町内の女子高生が登下校中、海洋博の工事で来ている労働者に、車から頻りに誘惑の声をかけられることであった。これは、海洋博工事による労働力の流入と交通量の増加²⁹から、派生していることであった。

ダンプカーの運転手とつき合い、妊娠する女子高生。新しくできたスナックやバーでバイトをする生徒。工事のバイトで小遣いが増え、金遣いが荒くなる生徒。バイクに乗る者が増え、事故が多発する。夜間外出も増加し、生活が乱れてきた。労働者が少年少女を拉致監禁して暴行を加え、体に刺青を入れる事件まで起こった。学校や親たちの不安は高まるばかりで、防衛策に苦心した。³⁰

本部中学の生徒 559 人を対象に実施された意識調査によれば、この 1 年間の町の生活環境について、「よくなった」と答えたのはわずか 3% に対し、「悪くなった」は 67% にものぼった（「以前と変わらない」は 24%）。³¹

この時期の海洋博アノミーが、特に会場地元の青少年の教育や非行の問題に集約されてきていることは、興味深い傾向である。オイルショックによる延期決定を経た後、海洋博開催の是非などはもはや問われなくなり、開催準備の工事が淡々と実施されていく状況は、73 年とは対照的であった。この変化に対応して、アノミーも工事の周辺の環境に集約されてきたのである。そして青少年は、このアノミー状況をもろに身に受けて、典型的に表現する存在であった。

海洋博そのものに対する根本的な批判や否定が困難となり、いまや自己準拠的に計画が遂行される段階に至ると、そこから生じる問題や矛盾は、病理のまなざしでとらえられてくる。すなわち、県民にとって海洋博がまだ外在的な存在であったから活発に反対できた 73 年をすぎ、74 年は、海洋博が県民生活の中により内在化していく時期であった。特に地元の本部町には、建設関連業者や労働者約 3000 人が、一時的に外から移住してきた。これは、いよいよ開催が現実味を増した海洋博そのものが、町民の身体感覚の中に、深く浸透していくプロセスでもあった。本部町の地域社会は、内部に海洋博を取り込んだことによって、様々な「病理」を抱え込んでいく。その最大の病は、青少年の非行となって現れた。海洋博の病理が、「青少年の心」という、ある意味で最もナイーブな領域に発見され、治癒すべき対象としてまなざされていくのである。

この他、海洋博に向けて売春が増加することも危惧され、対策が協議された。もっとも、復帰後劇的な変貌を遂げる沖縄の中で、非行や売春の問題は以前から盛んに議論されていた。³²だが、特に 74 年 9 月ごろから、これらは海洋博の病理としてリンクさせられ、新たな形でクローズアップされていったのである。

そして皮肉なことに、会場周辺のこうした社会病理は、第 3 章で見た海洋博のテーマ「海 - その望ましい未来」や、第 4・5 章で検討したような会場内の〈自然 - 人間 - テクノロ

²⁹ 資材を運ぶダンプカーの荒っぽい運転が住民歩行者に脅威を与え、事故が激増していることも問題になっていた。

³⁰ 川口与志子のルポルタージュ「海洋博・人間破壊の惨状 - 谷間の女子高生から - 」は、こうした事態を生々しく伝えている。当時、一部の女子高生の間で「妊娠模合」なる互助組織が、ひそかに行われていたという。『沖縄思潮』5、74 年 10 月号、「特集 県民生活のなかの海洋博」、73-79。

³¹ 沖縄タイムス、1974 年 11 月 9 日付。

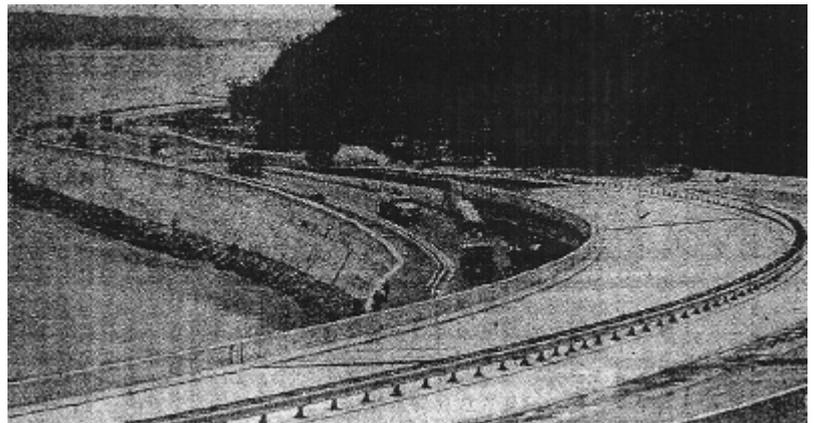
³² 本土において売春防止法の施行は 1956（昭和 31）年であったのに対し、沖縄での施行は 1972 年、復帰の時点からであった。

ジー - 空間 - 未来 > の包括的・合理的な管理とは、全く対照的なものとして立ち現れてくるのであった。会場内空間は、暴力や性のようなグロテスクなものをあらかじめ排除した、ソフトな管理と快適性の空間であった。だが、その徹底した空間的再帰性のはたらきは、あくまで会場の中で閉じた、内的準拠的なものにとどまっていた。その自己完結的な博覧会空間の立ち上げ作業が、外部の周辺地域社会に、予期やコントロールのきかない問題を次々にもたらしていく。まさにマックス・ウェーバーが言ったような「合理化の非合理的帰結」を、ここに見ることができる。

写真 1 沖縄本島北部の採石場



写真 2 名護市許田インターチェンジ (©沖縄タイムス社)



しかも、こうした問題の語り口にきまって見られる、一定の傾向に注目しよう。例えば、1974年11月24日付沖縄タイムスの特集記事「海洋博 その建設と破壊」を見てみよう。全国的な不況ムードの中で、本部町の会場だけは別世界のように、工事が順調に進んでいる。だが、周辺地域で生活する人たちにとって海洋博は、まるで米軍基地のように「別世界の出来事」として受け取られていた。基本的に無関心である。ところが、自分たちをとりまく環境は確実に変わってきている、とする。

このとき、2枚の写真がその証拠として提示されている。1枚は会場周辺の採石場(写真1)で、説明文が付いている。「海洋博が生み出される一方で工事用の碎石を採り出すための山の切り崩しが集中的に行われている。開発と自然との調和というが、失われた自然の山々には調和はない」。ここに見られるのは、<会場内部の建設>と<会場外部の破壊>という、二項対立化・対照性のロジックである。開発と自然が調和するのは会場内の理念的な空間だけで、現実には自然の山々は削り取られていく一方である、という視点である。

もう1枚は、名護市許田に新設された、高速道路インターチェンジの写真である(写真2)。説明文は、「北部縦貫道路の完成は間近。文明は交通の発達をもたらしたというが、自然の美しさが消滅したあとには精神の荒廃が残る」。つまり、自然の美しさを犠牲にして造られた道路のビジュアルな知覚を通して、<自然破壊>と<人間の精神荒廃>が関係づけられ、重ね合わせられるのである。「失われる自然」は、変わりゆく環境に対する人間の不安や社会病理をそこに投影し、美意識に訴えかける視覚的なシンボルとして機能していた。自然破壊と青少年非行は、ほとんどいつもセットで、隣り合わせにして語られている。

海洋博の会場内空間が<自然や人間の輝かしい未来>を称揚する、美的なスペクタクル

空間を志向すればするほど、外部の周辺地域の社会病理は対照的に、＜自然や人間の憂うべき現状＞を鮮明化させる。³³イメージ空間と生活空間とのこうした皮肉な関わり合いは、海洋博をめぐる複雑な現実を構築していた。会場内空間と外部地域は、意図せずして二項対立化され、互いに隔絶し合いながら、日常性と非日常性とのパラレルワールドを織りなしていくのである。

第5節 75年4～7月：開会式をめぐる騒動

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|---|----|--------------------------------------|
| 75 | 4 | | 皇太子殿下が海洋博名誉総裁に決定。県内に波紋、賛否両論巻き起こる。 |
| | 5 | | 海洋博を成功させる会、横断幕などで低調ムードの盛り上げへ。 |
| | | | 県原水協、皇太子殿下の来沖反対を正式決定。 |
| | | | 総評、反海洋博闘争を強化。 |
| | | | 海洋博海洋少年大会への高校生参加に、県高教祖が反対。 |
| | 6 | | 開会式・各国パレードの音楽演奏、自衛隊の音楽隊が担当予定。県内で反発。 |
| | | 17 | 原水禁世界大会・沖縄大会。反自衛隊・反海洋博・皇太子来沖反対掲げる。 |
| | | | 県警、皇太子来沖に備え精神障害者の強制収容などを求めるが実現せず。 |
| | | | 県、ポスト海洋博の経済対策に、アソコルフェア実現へ向け通産省と協議開始。 |
| | | 30 | 沖縄開発庁、跡利用で会場を記念公園にする構想を県に正式提示。 |
| | 7 | | 政府、開会式音楽隊に消防庁楽隊決定。混乱回避で自衛隊敬遠。 |
| | | | 海洋博に伴う便乗値上げが問題化。 |
| | | | 県公安委員会、皇太子ご夫妻の警備に総力。2400人の警察官応援を要請。 |
| | | | 海洋博開幕に向け、地域ぐるみの防犯運動開始。 |
| | | 12 | 県労協、皇太子来沖問題に反対行動をしないことを決定。 |
| | | 17 | 皇太子ご夫妻来沖。ひめゆりの塔参拝中に過激派による火炎ビン事件。 |
| | | 19 | 海洋博開会式。皇太子ご夫妻、三木首相ら出席。 |
| | | 20 | 海洋博、一般公開開始。 |
| | | | 「エキスポ物価」対策が講じられる。特に会場内と周辺地域を監視。 |
| | | 23 | 未明、会場に過激派侵入、チリ海軍帆船に火炎ビンを投げる事件。 |
| | | | 海洋博の地元地域、バスツアーで素通りの観光客に商店街は閑古鳥。 |

1975（昭和50）年はいよいよ海洋博開催の年であった。が、政府が年頭に決定した沖縄関係の新年度予算は、海洋博主体から大きく性格を変え、農業振興・離島振興・教育施設を柱として、「静かな沖縄づくり」を志向したものとすでに方向転換していた。これは、海洋博のデメリット対策や「ポスト」への不安の解消を視野に入れたものでもあった。

直前に迫った海洋博本番へ向けて、会場準備や跡地利用計画などもさらに進行する中で、4月には新たな動きが生じる。皇太子殿下が海洋博の名誉総裁に決定し、沖縄へのご訪問

³³ 自然破壊の写真が美意識に訴えかけてくることから、会場内空間のスペクタクルだけでなく、会場外の地域社会における風景変化へのまなざしにも、美的再帰性のはたらきを指摘することができる。

と開会式ご出席が決まったのである。この知らせはすぐに、県内に波紋を呼んだ。

戦後、天皇陛下と皇太子殿下の沖縄ご訪問はいまだかつてなかった。復帰記念の植樹祭や若夏国体のときも、県内の革新団体や労組から「県民感情に反する」として強い反対の声が上がり、見合わされてきたのである。反自衛隊・反基地とともに、こうした意識の高まりの背景には、沖縄戦を体験してきた県民ならではの感情があった。

とはいえ、今回皇太子ご来沖に反対したのは、あくまで一部の県民に限られていた。「政治的意図がこめられている」という反対の声に対して、「国の行事であり、外国の元首も集まるのだから、皇太子のご臨席は当然だ」という声も根強かったのである。

しかし5月になると、来沖反対のビラを貼っていた過激派5人が、現行犯で逮捕された。沖縄県警は徐々に神経をとがらせ始める。県原水協が皇太子来沖反対を正式決定したことも、海洋博協会や県をはじめ、関係者にショックを与えた。

また、皇太子来沖には言及しなくとも、直前に迫った海洋博への新たな反対表明も相次ぐ。総評は、東京・沖縄両方で反海洋博闘争を強化した。沖縄県高教祖は、海洋博の海洋少年大会への高校生参加に反対した。6月には、県労協と沖教祖が共催で、反海洋博を掲げ総決起大会を開いた。開会式や各国ナショナルデーの音楽演奏を、自衛隊の音楽隊が担当する予定が発覚したことも、こうした反海洋博の流れに拍車をかけた。原水協による原水爆禁止世界大会・沖縄大会でも、反自衛隊・反海洋博・皇太子来沖反対が提起された。

さらには、沖縄戦終結30年を迎える6月23日の「慰霊の日」を前にして、糸満市摩文仁丘の慰霊塔が、ペンキで落書きされる事件も起こった。こうした一連の流れにますます警戒を強めた県警は、驚くべき行動に出た。なんと、県内で「精神障害」の疑いのある108人をリストアップし、県環境保健部予防課に、精神鑑定や強制収容などの措置を求めたのである。これに対して予防課は、「応じられない」として断った。この事件は、「基本的人権の侵害だ」として問題化し、県内世論の批判を浴びるだけでなく、警察庁や法務省、衆議院法務委員会、学会、医療関係者などによって批判されるに至った。

開催月の7月に入り、不安はますます増幅した。音楽隊の問題については混乱を避けるため自衛隊を敬遠し、消防庁音楽隊が演奏することに決まった。また県の公安委員会は、11セクトもの左翼が皇太子来沖阻止闘争を予定していることに鑑み、30都府県に2400人もの応援警官を要請し、空前の警備体制を敷いた。屋良知事は記者会見を行い、県民に対して、皇太子ご夫妻の歓迎にむけて協力を要請した。しかし県内世論は、経済団体を中心にした歓迎派と、労組や革新団体、左翼を中心にした反対派との間で、真っ二つに分かれた。³⁴沖教祖は定期大会で、「歓迎しない」を「来沖反対」へと修正した。

ところが県労協は、むしろ混乱を懸念して、反対行動を一切組まないことを決めた。県労協青年協が独自に闘争を行うことも、認めないことにした。これは反対派にかなり響いて、原水協も抗議県民大会の開催を断念した。団体内部でも意見が分かれ、意思統一が困難になっていたのである。

県内の緊迫感は最高潮に達した。史上空前の3800人にも及ぶ、厳重な警備体制が敷かれ、沖縄はものものしい空気に包まれた。道路舗装や周辺の緑化などもご来沖に間に合う

³⁴ もっとも、沖縄タイムス7月9日付の投書では、「反対とまではいかなくとも、素直に喜べないという気持ちもまた事実です。」という感慨が述べられていた。県民の中には、二者択一を選べない複雑な感情もあった。

よう、突貫工事で行われた。そして7月17日、皇太子ご夫妻はご来沖した。ところが、ご夫妻がひめゆりの塔を参拝中に、過激派が火炎ビンを投げつける事件が起こったのである。警備陣がすぐに犯人を取り押さえ、幸いご夫妻は無事だったが、場は騒然となった。県内には動揺が走り、歓迎派・反対派を問わず、暴力的な手段に対して激しい批判の声が上がった。

それにしても、本島南部のこの地は30年前、沖縄戦の終結地点であった。海洋博は、県民にあの悪夢の記憶を複雑な気持ちで想起させるきっかけをも与えたのであった。

19日、事件後の複雑な空気と、一段と厳しい警備体制の中で、海洋博開会式は行われた。沖縄の真夏の空は、青く晴れわたっていた。会場の海も、亜熱帯のまぶしい陽射しをうけながら、青く映えていた。名誉総裁皇太子殿下と妃殿下、三木総理、大浜海洋博協会会長をはじめ、国内外の貴賓が多数参列した。そして翌20日から、一般公開が始まった。

ところが開幕4日目、エキスポポートで一般公開中のチリ海軍練習船エスメラルダ号に、夜中に過激派が侵入して火炎ビンを投げ込み、乗組員2人が負傷する事件が起こった。このように、「望ましい未来」の理念とは裏腹に、海洋博をめぐる状況は開会早々、前途多難なものであった。

第6節 75年8月～76年1月：期待はずれの海洋博不況

| 年 | 月 | 日 | 海洋博関連の主要な動きと地元世論 |
|----|----|----|--------------------------------------|
| 75 | 8 | | 会場周辺の物価、かなり鎮静化。 |
| | | | 8月に入り観客に増加傾向。 |
| | | | 県内業者、海洋博の「当てはずれ」に青色吐息。 |
| | | | 本土建設業者、海洋博関連工事の終息で大手中心に引き揚げ始める。 |
| | 9 | | 「海洋博倒産」波及。会場周辺店舗、次々に閉店。 |
| | | | 9月に入り観客激減、観客輸送が打撃。 |
| | 11 | | 県労働商工部、中小の海洋博関連業者の救済に17億5千万円準備。 |
| | | | ポスト海洋博と跡利用の模索が続く。 |
| | | 25 | 本部海洋開発・シーサイドプラザに破産宣告。 |
| | 12 | | 政府、アクアポリス保存を決定。半浮遊式から海底固定式へ。 |
| 76 | 1 | | 海洋博の総括の段階に入る。 |
| | | | 皇太子ご夫妻の再来沖に向け、再び警備強化。緊迫高まる。 |
| | | 17 | 皇太子ご夫妻、再来沖。大警備陣に守られる。 |
| | | 18 | 海洋博閉会式。 |
| | | | 海洋博が終わって失業続出、ホテルがら空き。「早くも海洋博“後遺症”」。 |
| | | | 屋良知事、「海洋博は成功」と強調。今後もデメリット解消に努める。 |
| | | | 海洋博の会場内は黒字、会場外は赤字と明暗分かれる。 |
| | | | WOSくじら館・海洋みどり館・三菱海洋未来館が本土遊園地に引き取られる。 |
| | | | 跡利用方針案、記念公園を北部開発の一環として構想。 |
| | 2 | 13 | 海洋博協会会長・大浜信泉が死去。関係者に衝撃。 |

いよいよ海洋博は華々しく開幕したが、様々な問題続出に、県内世論の反応は冷ややかなものであった。まず、会場内を見てみよう。観客たちはアクアポリスに長蛇の列をなして、沖縄の炎天下で1時間以上も待たされてはグッタリ。「未来の海上都市」のスペクタクルを堪能している余裕はなかった。開会1か月の間に、日射病で倒れたのは126名にもなった。これでは、第4章で検討したような「快適性」の理念とは程遠いものであった。最初の1週間で入場者は16万人だったが、予想を4万人下回った。

また、地元・本部町の商店街は、初日から閑古鳥が鳴いた。会場前に並ぶおみやげ店ですら、さっぱり客が来ない。本土からのツアー客は、バスで町内を素通りしていたのである。本土の大手旅行業者がパッケージしたツアーの中には、本部町は組み込まれていなかった。本土資本系のホテルと海洋博会場の間を、新しく整備された国道58号線を通して、観光バスが往復していたのである。だから本部町では、タクシーも利用者がいない。「あてはずれ」「期待はずれ」という表現が定着していく。本部町の会場外は、工事でにぎわっていた開会前とは手のひらを返したように、開会後の方が閑散としてしまった。新たな形で、海洋博や本土企業に対する反感が高まってきた。

また、同時に深刻なのは、会場内外の異常な「エキスポ価格」であった。会期が始まるやいなや、本部町のあるホテルは、1泊4000円が8000円へと倍増した。250円の弁当は、一気に400円に。会場内では、カレーライスや沖縄そばが500円と、当時ではかなり高く設定されていた。エキスポ価格は会場周辺だけでなく本島中南部にも波及し、那覇の八百屋では、海洋博の開会後にトマトが40円から100円に、レタスは100円から350円にまで上がったという。³⁵ 観客の悲鳴に、沖縄総合事務局や県は、すぐに実態把握と抑制策の検討に乗り出した。総体的に、エキスポ物価は4~5割もの値上がりであった。エキスポ物価は、三木首相が閣議で対策を指示するほどの政治問題へと発展し、監視態勢が強化されたため、物価は急速に鎮静化していった。

開幕まもなくして8月には、県内の中小ホテル、民宿、運輸業、販売業者などの多数が経営不振に陥り、「海洋博が始まれば...」という期待は完全に裏切られた。読みが甘かったのである。「海洋博不況」「海洋博恐慌」という言葉も定着していく。周辺の仮設店舗は次々に店を閉じ、開幕前の熱気はすでに消えていた。

一方で、本土資本系の大手ホテルには、大手旅行業者が次々にツアー客を送り込んでいく。こうした大手のホテルや旅行業者は、この時期の「本土」の象徴として映っていた。海洋博を通して、「本土」と「沖縄」の間にこうした経済的な形で、新たな溝が深まってきたのである。

宿泊業界を中心に、「海洋博倒産」が県内に連鎖的に広がっていく。大きなあてはずれに、国・県・海洋博協会への不信、ひいては海洋博そのものに対する不信が高まった。夏休みが終わって9月に入ると観客数も激減し、平日は7~8千人にまで落ち込んだ(8月の平日は2~3万人)。海洋博協会は、農協の団体ツアーが頼みの綱となった。那覇-本部間の海上交通は利用者が少なく、9月末までで船の就航を打ち切った。陸路も、バスの稼働

³⁵ 沖縄タイムス、1975年7月21日付夕刊、23日付。

率が大幅に落ち込んだ。県は深刻な倒産・不況対策に苦慮を続け、11月、海洋博関連の中小企業の救済策として、17億5千万円の特別融資枠を設定した。

大型プロジェクト・海洋博は皮肉にも、大型の不況と倒産、失業を呼び起こしてしまった。海洋博とともに持ち込まれたのは、本土大手企業中心の市場構造であった。そのため、もろに打撃を受けたのは、県内の中小企業であった。

こうして75年の沖縄は、期待はずれの海洋博を、重苦しい不況と倒産が追いかけるような形で終わった。明けて76年1月は、18日の閉会式を控えて、海洋博の総括の段階に入った。県内の評価はやはり総じて厳しいものであったが、海洋博協会は、「海洋博の果たした役割」として、

沖縄への理解を拡大した、沖縄の基礎的社會資本の整備を促した、沖縄の經濟活動に寄与した（実質県民所得が10%増加した）、出展規模は特別博としては最大規模を達成した、出展は人類の「海への蓄積」の集大成であった、新技術の開発を促進した、などの点を挙げて高く評価し、海洋博のメリットをあらためて強調した。

閉会式が近づくと、再び皇太子ご夫妻のご来沖に備え、嚴重な警備態勢が敷かれ、緊迫感が高まった。7月の失態を繰り返さないようにと、過激派に対してはマンツーマンの尾行まで行われたという。緊張の中、閉会式はどうか無事に終わった。

入場者は、目標の450万人を100万人下回る、348万人にとどまった。そして県民に残ったのは、「海洋博は一体、県民にとって何だったのか」という空虚な問いと、ポスト海洋博への不安であった。

第7節 復帰後沖縄社会のパラメーターとしての海洋博

以上見てきたように、復帰後の沖縄社会における海洋博に対する反応は、「海 - その望ましい未来」のテーマとは程遠い、批判的なものが大部分を占めていた。しかし、その批判的コミットの強さからしても、72年5月～76年1月という3年9ヵ月の激動の期間、海洋博は沖縄社会とその世論において、一つの中核的な軸としての役割を果たしてきたことがわかる。

以上の流れを、もう一度簡単に整理しておこう。復帰の年72年は、5月15日の米軍統治下から「沖縄県」への移行と、それによる変化への対応が中心で、海洋博への注目はまだそれほど集まっていなかった。ただし、この時期すでに、本土資本による土地買い占めやインフレなどの問題が噴出してきていた。それらが73年には、海洋博に原因づけられ、批判的な海洋博世論が形成されるのである。「メリット - デメリット」図式は、県民生活や自然環境の悪化が海洋博に起因することを認めつつ、その対策を講じながら、海洋博の經濟効果に期待する方向づけを与えるものであった。物価・地価の上昇、土地投機、農業解体、公害などの海洋博アノミーが進行する中で、革新団体やマスコミを中心に、反海洋博の気運は日増しに強められていく。その一方で、沖縄本来の〈自然〉や〈文化〉を、喪失状況の中にごそ再発見するまなざしも、高まってくる。

そうした中で、73年10月からのオイルショックは、県内に大きな動揺を与えた。これまで海洋博の再検討を主張してきた県内世論は、ひとたび政府が本気で再検討を始めれば、逆にこれを批判し、ひるがえったように「既定方針を貫け」という意見が大勢を占めた。全国的なスローダウンの情勢をうけて、海洋博も4ヵ月半の延期となるが、この結果、反海

洋博の世論も沈静化する。74年には、現実的な開催準備が着々と進められる中、ポスト海洋博の反動的な不況への不安が、支配的になっていく。また、関連工事の本格化によって地元・本部町の教育・非行問題もにわかに浮上し、海洋博は病理のまなざしでとらえられていった。

75年、開催直前になると、皇太子来沖問題が発生し、開会式前後の悲劇的な騒動へと発展する。そしていざ会期が訪れると、本土大手企業を中心に人や金が循環していくように仕組みられた流れのなかで、逆に地元中小企業はその犠牲となり、倒産・失業が相次いだ。新たに本土資本や海洋博に対する不信感が高まり、期待はずれに終わった海洋博へのむなしい総括と、さらなる「ポスト」への不安が残ったのである。

このように海洋博世論は、短期間の情勢の変化とともに、自ら大きく形を変えていった。とはいえ、県内世論の海洋博に対する批判的コミットは、この間県民のなかで、(時期によって温度差はあるにせよ、)一定以上の重みと緊迫感を保持していたことも確かである。この時期、海洋博をパラメーター＝媒介変数として、復帰後沖縄の社会・経済が一定の形をなし、方向づけられようとしていた。だから活発な海洋博世論においても、沖縄社会の劇的な変容に対する反応が、より直接的には海洋博そのものに対する反応として、形をなすに至るのであった。

パラメーターとしての海洋博に与えられた機能とは、端的に言えば、大型公共事業によって経済振興を図る高度成長期以来の本土型開発のエピステーメーを、復帰後の沖縄にそのまま持ち込み、沖縄の振興開発を起動させていくこと、および、「わが国唯一の亜熱帯海洋地域」として、観光レクリエーション地域としての開発・整備を進めていくことであった。前者についてはすでに第1部で詳しく見てきたので、次章では後者にスポットを当て、海洋博と沖縄の観光リゾート化の関係について、見ていくことにしよう。

謝辞 本章の執筆に際しては、新聞マイクロフィルムの使用・資料収集にあたり、琉球大学図書館のスタッフのみなさんに、大変お世話になった。また、田仲康博氏からは重要な示唆を受けた。記して感謝したい。